

審査の結果の要旨

氏名 前田麦穂

戦後改革期にわが国の教員採用は、教育公務員特例法（1949 年）により相互の優劣を定めない「選考」の方法が用いられることが規定されたが、開放制教員養成の下での量的統制の必要から、教員採用選考試験は実際には競争試験の機能が担わされてきた。他方で人物評価の適正な基準自体には直接的な規定がなく、選考は一定の基準や手続きに基づき人格的要素を重視する評価方法との法解釈に依拠してきた。本論文は、こうした教員採用選考試験の法規定・解釈と実際の運用の間のズレに着目し、先行研究の丁寧な批判的検討を通じてその実態を実証的に解明することを目的としている。

本論文は全 8 章から構成される。まず第 1 章で、教特法、地教行法（1956 年）などの法規定と先行研究が検討され、本論文の問題設定が示される。続く第 2 章では、本論文が取り組む分析課題とその方法論が提示され、選考試験導入の時期と要因から 5 都県を事例として取りあげる理由が述べられる。第 3 章では、教特法と人事院規則の成立順から、教員採用の選考規定には基準適合判定という特徴が事後的に与えられ、また選考が人格を重視する評価方法との解釈が成立したことが明らかにされる。

第 4 章から第 7 章では、選考試験が 5 都県に導入されていく過程が丹念に跡付けられ地域ごとの様々な要因が摘出・考察される。その実態解明によって、地教行法により選考権が市町村レベルから県レベルへと移行したことが競争試験の契機となったとのこれまでの通説が一部修正される。まず第 4 章では、戦後当初から多様な経歴を持つ教員志願者が殺到して一律の選抜指標が最も必要とされていた東京都が取りあげられ、1952 年 2 月頃にはすでに面接・筆記を含む試験が実施されたことが明らかにされる。第 5 章では、富山県が事例にあげられ、1952 年、1953 年の文部省通知に基づきその忠実な実施が行われていた実態が解明され、地教行法以前からすでに市町村教育長の選考権は制限されていたことが考察される。第 6 章では鹿児島県、第 7 章では島根県と青森県が分析される。鹿児島県で 1957 年から開始された選考試験は、就職難による他学部志願者の増加や財政逼迫による採用数抑制の必要から、他県の動向に鑑みて従来の県教委－鹿児島大学教育学部間の優先採用慣行が見直されたためであり、島根県では島根大学教育学部との関係性への配慮、青森県では教員有資格者の深刻な不足といった選考試験導入に関する阻害要因が摘出され、それらが 1950 年代を通じて次第に緩和されることで、両県とも 1959 年に全学校段階の教員採用において選考試験が実施されていく実態が明らかにされる。いずれの事例からも地教行法実施と選考試験実施（の競争試験化）とを直接的に連関させる通説に対する反証となっていることが示される。第 8 章では、各章の知見が整理された上で、県教委－教員養成学部－市町村教委の制度的連結＝組織間取引が、開放制教員養成のもとで志願者の量的増加と質的多様性が惹起された結果、志願者個人のスクリーニングという構造へと変容が進んだことが示唆される。

以上、本論文は教員採用の選考に関する法規定とその解釈、各都県での導入実態を丹念に考察して、新たな事実を発見するとともにこれまでの通説的理解への再検討を促すことに成功している。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい水準にあるものと判断された。